

MURAMATSU

Management Express

発行元：村松商工会／経営支援室
〒959-1705 新潟県五泉市村松乙2 4 5
TEL:0250-58-2201 FAX:0250-58-8409
E-mail:mms2201@blue.ocn.ne.jp
URL <http://www.muramatsu-net.or.jp>
平成30年2月1日発行 (Vol.57)



今月のトピックス

税務：所得税・消費税確定申告相談会の開催
税務：平成29年分確定申告における留意
特集：平成29年度景況調査の集計結果
特集：「むらまつマル得クーポン」アンケート調査結果
情報：2月度行事予定・公庫金利情報等



準備はお早目に！平成29年分所得税・消費税確定申告相談会開催

専門家（税理士）及び職員による青色申告等の所得税・消費税に関する確定申告個別相談会を下記の通り開催します。混雑を避けるため予約制とさせていただきますので、事前に商工会へお申込みください。（申込状況によっては日程のご希望に添えない場合もありますので、予めご了承ください。）

なお、例年商工会で作成指導を受けられている事業所につきましては別途日時を指定してご案内します。

- ◆日時：①**2月23日(金)** ②**2月26日(月)** ③**2月27日(火)**
④**3月1日(木)** ⑤**3月2日(金)** ⑥**3月5日(月)**
⑦**3月7日(水)**
⑧**3月13日(火)**…e-Tax(電子申告)指導のみ

※各日受付時間…午前／**9:00～11:30**
午後／**13:00～15:30**

※昨年に引き続き申告手続きにおいて「個人番号（マイナンバー）」の記載が必要となるため、個人番号や本人確認のための書類を必ずご持参ください。

◆会場：村松商工会館 2階大会議室

◆相談にあたる税理士：

- (1)山田 浩一 先生
(2)中村 賢一 先生
(3)山倉 かおり 先生

◆持参書類等：

(必ずご持参ください)

- ①平成29年分「確定申告のお知らせ」はがき又は通知書（1月下旬に税務署から送付されています）
②平成29年分の売上・仕入・経費等を集計した帳簿等
③社会保険（国民年金・国民健康保険等）・生命保険・損害保険（地震保険）等の支払証明書
④給与・年金等の源泉徴収票
⑤前年（平成28年）分決算書・申告書の控え
⑥事業主の個人番号カードまたは通知カード＋運転免許証
⑦印鑑（認印で可） ⑧手数料（事務量に応じて）



平成29年分確定申告における留意点や納期限について

医療費控除の添付書類の簡素化とセルフメディケーション税制が導入されます

【医療費控除の添付書類の簡素化について】

平成29年分の確定申告以降、医療費の領収書の提出が不要になる代わりに「医療費控除の明細書」を添付することになります。その場合、医療費の領収書自体は5年間保存しなければなりません。

（平成29年～平成31年分の確定申告では従来通り領収書の添付によることもできます。）

【セルフメディケーション税制の創設について】

平成29年1月1日以降に、対象となる特定一般用薬品を購入した際、その購入費用について12,000円を超えた金額（上限88,000円）の所得控除を受けることができます。適用するには①セルフメディケーション税制の明細書②領収書③健康診断や予防接種等、健康の保持増進や疾病の予防に取り組んだことを証する書類の添付が必要です。

※従来の医療費控除とセルフメディケーション税制との併用はできません。（参考：下記URL）
(<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000124853.html>)

【確定申告期限】

所得税及び復興特別所得税、贈与税：**3月15日(木)**
個人事業者の消費税及び地方消費税：**4月2日(月)**

【納期限】

- ①現金納付・電子納税の納期限
所得税及び復興特別所得税、贈与税：**3月15日(木)**
個人事業者の消費税及び地方消費税：**4月2日(月)**
②振替納税の振替日
所得税及び復興特別所得税、贈与税：**4月20日(金)**
個人事業者の消費税及び地方消費税：**4月25日(水)**

平成29年度村松商工会員対象 景況調査の集計結果について

平成28年度に引き続き、県補助事業（組織力強化事業）として、平成29年12月に村松商工会員対象の景況調査を実施しました。集計結果から得られた村松地区内の経済情勢及び回答企業の経営状況の概況をお知らせします。

1. 調査要領

(1)調査対象

- ①対象地区：地区内小規模事業者及び中小企業者（商工会員）
- ②対象企業数：517社（H29.12.1現在の普通会員すべてに配布）
- ③回答企業数：325社（回答率：62.9%）

(2)調査対象期間：平成29年7月～12月

（調査時点：平成29年12月1日現在）

(3)調査方法：経営指導員等による巡回又は窓口によるヒアリング調査 及び郵送による配布・回収

(4)調査対象と回答企業の構成

業 種	調査対象		有効回答		
	企業数	構成比	企業数	構成比	業種別回収率
製造業	52	10.1%	40	12.3%	76.9%
建設業	146	28.2%	73	22.5%	50.0%
卸・小売業	159	30.8%	109	33.5%	68.6%
サービス業他	160	30.9%	103	31.7%	64.4%
合 計	517	100.0%	325	100.0%	62.9%

2. 地域内産業全体の景況概要

地区内会員企業の景況は、業種により若干のバラつきはあるものの総じて低迷しており、小規模企業の経営は依然厳しい状況で推移している。「売上」・「採算」においては、5割強（前年度調査比1割減少）が減少（悪化）と回答している。その要因は、主に「仕入コストの増加」、「販売（客）単価」の低下によるものである。しかし、前年度調査と比較して約1割の企業が改善傾向を示しており、各期とも景況感に関する経営者マインドは総じて低いものの、国・県等の経済・金融政策により国内全体では生産も持ち直しに転じたことから、前年度調査時よりは回復傾向が表れている。また、経営上の課題では、前年同様長引く地方経済の低迷により1位「需要の停滞」、2位「受注・販売競争の激化」、次いで「同業者・大型店等の進出」となっている。そんな中、回復基調にあることを反映し「従業員の確保難」が前年度比27%増加している点が注目される。

【後継者の状況】

項目	企業数	構成比	概況
後継者 有	112	34.5%	回答企業の65.5%(213社/前年度調査比2.5%増)において後継者が「無い」と回答、地区内小規模企業(会員)における後継者難が年々増加傾向にあり、大きな課題となっていることが伺える。
後継者 無	213	65.5%	

【売上高】

項目	前年同期比		前期比		今後の見通し		概況
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
増加	54	16.5%	55	16.8%	25	7.7%	全業種で、前年同期比(H28年7月～12月との比較)・前期比(H29年1月～6月との比較)・来期の見通し(H30年1月～6月)ともに、「減少」が5割強(前年度調査比5～10%減)、次いで「不変」が3～4割、「増加」は全体の1割前後となっており、減少が半数あるものの、前年度調査比では売上(受注)動向に改善傾向が見られ、企業間格差はあるが一部企業では回復基調にあることが伺える。
不変	91	27.8%	100	30.6%	129	39.7%	
減少	182	55.7%	172	52.6%	171	52.6%	

【採算】

項目	前年同期比		前期比		今後の見通し		概況
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
好転	34	10.4%	35	10.7%	16	4.9%	上記売上高の状況同様「悪化」が5割強となっている。しかし、「増加」の割合が5%程度低くなっており、売上の増加と採算が連動しておらず、一部企業では売上増が利益に結びついていないことが伺える。このことから、利益の減少をコスト削減等の要素でカバーし、現状を維持している状況が伺える。
不変	109	33.3%	120	36.7%	138	42.5%	
悪化	184	56.3%	172	52.6%	171	52.6%	

【仕入単価】

項目	前年同期比		前期比		今後の見通し		概況
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
上昇	100	31.7%	91	28.9%	87	27.7%	前年度調査とほぼ同様で「不変」が最も多く全体の5～6割、次いで「上昇」が3割程度となっている。H26年4月の消費増税以降の物価上昇や経済環境の変化により仕入コストは上昇傾向にあったが、一部企業で「低下」の割合が増加(3.5%)しており落ち着きを見せている。「仕入単価」の増減は、採算悪化の大きな要因となっていることから、原価管理の徹底・調達方法等の検討が必要であり、今後とも注意を要する。
不変	178	56.5%	188	59.7%	190	60.5%	
低下	37	11.7%	36	11.4%	37	11.8%	

【販売（客）単価】

項目	前年同期比		前期比		今後の見通し		概況
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
上昇	27	8.4%	27	8.4%	21	6.5%	前年度調査同様「不変」が最も多く全体の6割、次いで「低下」が4割程度となっている。売上高の回答と比較すると、売上の「減少」が5割強、「不変」が3～4割程度であることから、依然売上減少の要因が、単価の低下とともに地区外への消費流出や高齢化・人口減による客数(受注数)減少の影響であることが伺える。一方で、「上昇」した企業が前年度比2～3%増加しており、一部企業では改善傾向も伺える。
不変	164	50.8%	173	53.6%	183	56.8%	
低下	132	40.9%	123	38.1%	118	36.6%	

【資金繰り】

項目	前年同期比		前期比		今後の見通し		概況
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
好転	13	4.0%	14	4.3%	6	1.9%	「不変」が6割強、「悪化」が3割程度となっており、前年度調査と比較して大きな変化はないものの、「売上」・「採算」において「増加」・「好転」に転じた企業が増えたことから、「悪化」という回答が前年度比5%程度減少、「好転」とした企業も若干増加している。商工会の金融相談案件も減少傾向であることから、依然厳しいものの全体的に改善傾向が伺える。
不変	210	65.0%	207	64.1%	214	66.5%	
悪化	100	31.0%	102	31.6%	102	31.7%	

【雇用動向】

項目	前年同期比		前期比		今後の見通し		概況
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
増加	9	3.0%	7	2.3%	5	1.7%	前年度調査と比較して大きな変化はなく「不変」が全体の8割強、次いで「減少」が1割強となっている。しかし、前年度調査と比べ「減少」とする企業が各期とも若干ではあるが減少しており、「売上」・「採算」等が減少(悪化)しているものの、雇用従業員を削減しているところは少なく雇用の維持に努めている。そんな中、「売上」・「採算」の好転により、一部ではあるが雇用増とする企業が増えてきている。
不変	254	83.6%	258	85.1%	260	85.8%	
減少	41	13.5%	38	12.5%	38	12.5%	

【景況判断】

項目	前年同期比		前期比		今後の見通し		概況
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
好転	22	6.8%	21	6.5%	18	5.5%	「悪化」とする回答が5割強で各期とも最も多いが、前年度調査と比較して5～10%減少、変わって「好転」が3%程度増加し、上記設問でも述べたように業種・業態による違いはあるものの、景況感は回復傾向に向かっていることが伺える。ただし、依然「悪化」とする回答が半数を占めていることから、企業間格差が顕著であり、二極化傾向が年々拡大している点が気になる点である。
不変	128	39.4%	137	42.2%	135	41.5%	
悪化	175	53.8%	167	51.4%	172	52.9%	

商工会員の皆様におかれましては本調査への回答にご協力いただき誠にありがとうございました。本調査につきましては、今後も毎年実施して参りますので、引き続きご理解ご協力をお願いいたします。なお、集計結果の詳細版（産業・業種別景況概要含）は、村松商工会のホームページ（<http://www.muramatu-net.or.jp>）に掲載しておりますので、そちらもあわせてご覧ください。

平成29年度伴走型小規模事業者支援推進事業

「むらまつ 得クーポン発行事業」アンケート調査の集計結果について

2017/11/15(水)～12/15(金)の期間中実施した「むらまつ 得クーポン」発行事業について、参加事業所に対し行ったアンケート調査の集計結果をお知らせします。

【事業概要】

- (1)クーポン発行事業実施期間（クーポン利用期間）：平成29年11月15日（水）～12月15日（金） (2)クーポン発行事業参加店数：47社
(3)クーポンチラシ新聞折込日：平成29年11月14日（火）＜折込内訳：計17,000枚（村松地区5,270枚／五泉地区10,040枚）＞

1. クーポン発行事業に関するアンケート調査の概要

- (1)アンケート配布数：参加店 47社 (2)アンケート回収数：参加店 47社（回収率：100%）
(3)アンケート実施日：平成29年12月15日（事業終了時点）

2. クーポン発行事業の実績及び効果等に関する参加店アンケート集計結果

- (1)クーポンチラシ配布合計枚数：17,000枚（内訳：新聞折込 15,310枚／参加店配布 1,690枚）
(2)クーポン利用（回収）枚数：678枚（参加店47店合計） (3)クーポン利用（回収）率：4.0%（配布合計に対する利用・回収率）
(4)クーポン利用者の居住地別内訳（利用者がクーポンに記載した郵便番号による区分）

※内訳の割合については四捨五入による端数処理を施しているため、合計は一致しない

居住地	利用（回収）枚数	利用（回収）枚数に対する割合
①五泉市内合計	629	92.8%
村松地区（旧村松町）	565	83.3%
五泉地区（旧五泉市）	64	9.4%
②五泉市外合計	49	7.2%
新潟市	19	2.8%
田上町	8	1.2%
阿賀野市	2	0.3%
加茂市	1	0.1%
県内その他市町村	12	1.8%
県外	6	0.9%

- (5)本事業（クーポン利用）による新規来店者の有無 ①有：21社（44.7%） ②無：26社（55.3%）
(6)クーポン利用による参加店の売上金額（※任意記載項目。売上金額はクーポン利用により発生した金額を記載。）
①売上金額回答企業数：19社／47社（回答率：40.4%） ②売上金額合計 1,513,821円（回答企業19社の合計金額／税込）
(7)本事業参加による売上の状況（増減／回答企業数47社）

回答項目	回答社数	割合
①増加した	9	19.1%
②変わらない	38	80.9%

- (8)本事業参加による売上の増加割合（「増加した」と回答企業の増加割合）

回答項目	回答社数	割合
①1～10%	8	88.9%
②11～20%	1	11.1%
③21～30%	0	0.0%
④31%以上	0	0.0%

- (9)本事業参加による自社経営への効果

回答項目	回答社数	割合
①大変効果があった	1	2.1%
②まあまあ効果があった	16	34.0%
③変わらない	22	46.8%
④効果がなかった	8	17.0%

- (10)本事業の次年度実施に関する考え

回答項目	回答社数	割合
①次年度も実施してほしい	19	40.4%
②どちらでもよい	24	51.1%
③実施しなくてもよい	4	8.5%

- (11)本事業を次年度実施した場合の参加の有無

回答項目	回答社数	割合
①参加する	35	74.5%
②まあまあ効果があった	10	21.3%
③参加しない	2	4.3%

3. クーポン発行事業の実績及び効果等に関する総括

本事業の結果的としては、チラシ・広報・HP等での周知や職員が直接参加勧奨を行ったものの、参加申込みが目標の50件（実績は47件）に届かず、また実施時期が年末ということで他のイベントや個店独自の事業との重複等が影響したためか、期待した成果は得られなかった。

クーポン利用(回収)率4.0%という低い数値とともに、当初目標とした成果には程遠いものであったが、一部の個店においては市外からの消費者の流入や新規来店者が有り、個社の認知度向上に少なからず効果があったものと考えられる。

また、事業実施期間中や終了時点でのヒアリングによると、積極的に有効活用している個店がある反面、消費者や顧客へのPRやクーポンという販促手法に対する認知度不足により、対応に企業間格差が大きいことがわかった。

今後は、本アンケートの集計・分析結果を更に検証し、目的である個社の売上拡大に寄与する事業を検討し、今以上に個社の経営意識を高め積極的な取組みを促すべく効果的な事業運営に取組んでいくこととしたい。

軽減税率対策補助金(レジ補助金)の 申請期限延長について

消費税の軽減税率制度は2019年10月1日から実施されます。これに伴い、消費税軽減税率制度（複数税率）への対応が必要となる中小企業・小規模事業者の方々が、複数税率レジの導入や受発注システムの改修などを行うにあたって、その経費の一部を補助する「軽減税率対策補助金」の申請期限が延長されることになりました。

申請の型	変更前	変更後
B-1型以外	2018/1/31(水)まで	2019/12/16(月)まで
B-1型 (受発注システム・指定事業者改修型)	-	2019/6/28(金)まで

※事業の完了期限は、いずれも2019/9/30(月)となります。
※B-1型については、事業完了報告書の提出期限が2019/12/16(月)までとなります。

新津税務署からのお知らせ～署外の確定申告会場について～

新津税務署では、所得税・個人消費税・贈与税の署外の確定申告会場を下記のとおり設置します。（この確定申告会場の設置期間中は、新津税務署庁舎での申告相談を行いません。）

申告書の作成には時間を要しますので、必要書類をご用意の上、お早目に会場へお越しください。
※会場は大変混雑するため、長時間お待ちいただく場合や受付を早めに締め切る場合があります。

会場	秋葉区役所 6階(会議室)
期間	2月16日(金)～3月15日(木) ※土日除く
時間	(受付)午前9時～午後4時

日本政策金融公庫(金融情報)

国民生活事業の貸付利率（平成30年1月18日現在）

- ◆普通（一般）貸付…貸付限度額 4,800万円
運転資金：5年以内/1.16～2.25%
設備資金：10年以内/1.16～2.25%
- ◆経営改善貸付…貸付限度額 2,000万円
運転資金：7年以内/1.11%
設備資金：10年以内/1.11%

2月の行事予定

6(火)	青年部事業打合せ会	村松商工会館
8(木)	商業部会新年会	村松
10(土)	五泉市建築組合総会	村松
15(木)	青年部第6回常任委員会 村松さくらカード会総会	村松商工会館 村松
19(月)	村松青色申告会監査会・役員会	村松
21(水)	経営発達支援事業評価委員会 関プロ青年部後期大会（～2/22）	村松商工会館 長野県
23(金)	所得税・消費税確定申告相談会	村松商工会館
26(月)	所得税・消費税確定申告相談会	村松商工会館
27(火)	貯共運営委員会 所得税・消費税確定申告相談会	新潟県商工会館 村松商工会館

県内繊維製造業者とクリエイターとの マッチング会～参加者募集～

新潟県では、県内繊維企業の技術力、デザイン力を活用した国内外にアピールできる商品開発に向けて、ヨネックス(株)、(株)バーニーズ ジャパンとのマッチング交流会を開催します。

(1)日時：平成30年3月8日(木) 13:30～17:30

(2)会場：表参道・新潟館ネスパス3階

(3)参加者：県内に事業所を置く繊維関連製造業の中小企業者、ヨネックス(株)・(株)バーニーズジャパンのディレクター、バイヤー

(4)参加費：無料 (5)定員：20社

(6)プログラム

①参加企業の会社紹介、製品等展示

②名刺交換・個別商談・打合せ

(7)申込方法：2月8日(木)までに参加申込書にてお申し込みください。

【申込・問合せ先】新潟県産業労働観光部

商業・地場産業振興課 地場産業振興室

TEL:025-280-5243 FAX:025-280-5278

E-mail:ngt050020@pref.niigata.lg.jp

2月の年金相談のご案内

主催年金事務所	会場	相談日	時間
新潟東年金事務所 (025-283-1014)	五泉市村松支所 五泉市福祉会館	1(木) 15(木)	10:00～15:00 10:00～15:00

商工会員募集へのご協力のお願い

商工会では、商工会に加入していない事業者の方の加入促進を行っています。皆様の周りで商工会に未加入の方や新たに事業を創業予定の方、創業された方がおられましたら、商工会への加入をお勧めくださるようお願いいたします。

ご連絡いただければ、事務局が商工会事業・指導内容等のご説明に伺いますので、商工会までお知らせください。



(URL) <http://www.muramatsu-niigata.com>